

目 次

1. 国民健康保険特別会計	1 ページ
2. 後期高齢者医療特別会計	3 9 ページ
3. 介護保険特別会計	6 1 ページ
4. 産業団地整備事業特別会計	1 1 7 ページ
5. 水道事業会計	1 3 1 ページ
6. 病院事業会計	1 4 9 ページ

国民健康保険特別会計予算書

令和5年度えびの市国民健康保険特別会計予算

令和5年度えびの市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,060,441千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年 2月27日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	559,075
	1 国民健康保険税	559,075
2	使用料及び手数料	236
	1 手数料	236
3	国庫支出金	75
	1 国庫補助金	75
4	県支出金	2,244,904
	1 県補助金	2,244,904
5	繰入金	253,373
	1 他会計繰入金	253,373
6	繰越金	1
	1 繰越金	1
7	諸収入	2,777
	1 延滞金、加算金及び過料	2,282
	2 雑入	495
	歳 入 合 計	3,060,441

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 84,281
	1 総務管理費	80,848
	2 徴税費	3,206
	3 運営協議会費	227
2 保険給付費		2,226,188
	1 療養諸費	1,892,014
	2 高額療養費	324,398
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	7,500
	5 葬祭諸費	1,000
	6 高額介護合算療養費	604
	7 新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費	670
3 国民健康保険事業費納付金		702,467
	1 医療給付費分	510,315
	2 後期高齢者支援金分	148,359
	3 介護納付金分	43,793
4 保健事業費		45,012
	1 保健事業費	10,129
	2 特定健康診査等事業費	34,883
5 諸支出金		1,992
	1 償還金及び還付加算金	1,991
	2 繰出金	1
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 予備費		500
	1 予備費	500

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		3,060,441

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	559,075	529,667	29,408
2 使用料及び手数料	236	280	△44
3 国庫支出金	75	1	74
4 県支出金	2,244,904	2,253,285	△8,381
5 繰入金	253,373	262,554	△9,181
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	2,777	5,099	△2,322
歳入合計	3,060,441	3,050,887	9,554

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	84,281	102,284	△18,003
2 保険給付費	2,226,188	2,225,799	389
3 国民健康保険事業費納付金	702,467	674,221	28,246
4 保健事業費	45,012	45,931	△919
5 諸支出金	1,992	2,151	△159
6 基金積立金	1	1	0
7 予備費	500	500	0
歳出合計	3,060,441	3,050,887	9,554

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特	定		財	源	一 般 財 源
国県支出金	千円	地 方 債	千円	そ の 他	
105		0		84,176	0
2,212,246		0		13,942	0
60		0		702,407	0
32,566		0		12,446	0
2		0		1,990	0
0		0		1	0
0		0		500	0
2,244,979		0		815,462	0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 559,072	千円 529,664	千円 29,408
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0
計	559,075	529,667	29,408

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 389,370	医療給付費分現年課税分	千円 389,370
2 介護納付金分 現年課税分	41,974	介護納付金分現年課税分	41,974
3 医療給付費分 滞納繰越分	12,078	医療給付費分滞納繰越分	12,078
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,825	介護納付金分滞納繰越分	1,825
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	110,442	後期高齢者支援金分現年課税分	110,442
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,383	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,383
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
3 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 236	千円 280	千円 △44
計	236	280	△44

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

8 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	75	0	75
国保制度関係業務事業費国庫補助金	0	1	△1
計	75	1	74

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費交付金	2,244,904	2,253,285	△8,381
計	2,244,904	2,253,285	△8,381

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 236	督促手数料	千円 236

1 健康保険組合 等出産育児一 時金臨時補助 金	75	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	75
		(廃目)	

1 普通交付金	2,211,501	普通交付金	2,211,501
2 特別交付金	33,403	保険者努力支援分	10,468
		特別調整交付金分	768
		県繰入分(2号分)	14,881
		特定健康診査等負担金	7,286

5款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 253,373	千円 262,554	千円 △9,181
計	253,373	262,554	△9,181

6款 繰越金

1項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	2,281	4,080	△1,799
-------------	-------	-------	--------

節		区 分	金 額	説 明	
1	保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）		千円 102,045	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 102,045
2	保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）		54,416	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	54,416
3	職員給与費等 繰入金		90,518	職員給与費等繰入金	90,518
4	出産育児一時 金等繰入金		5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
7	未就学児均等 割保険税繰入 金		1,394	未就学児均等割保険税繰入金	1,394

1	その他繰越金		1	その他繰越金	1

1	一般被保険者 延滞金		2,281	一般被保険者延滞金	2,281
---	---------------	--	-------	-----------	-------

7 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	2,282	4,081	△1,799

7 款 諸収入

2 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	200	723	△523
2 一般被保険者返納金	200	200	0
3 雑入	95	95	0
計	495	1,018	△523

節		説	明
区 分	金 額		
1 退職被保険者 等延滞金	千円 1	退職被保険者等延滞金	千円 1

1 一般被保険者 第三者納付金	200	一般被保険者第三者納付金	200
1 一般被保険者 返納金	200	一般被保険者返納金	200
1 都市国保研究 協議会研究研 修費補助金	95	都市国保研究協議会研究研修費補助金	95

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 72,591	千円 87,692	千円 △15,101	千円 36	千円	千円 72,555	千円
2 団体負担金	3,389	2,608	781			3,389	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,868	001 一般管理費	千円 72,591
2 給料	34,514	報酬（パートタイム職員分）	1,868
3 職員手当等	18,779	一般職給	34,514
4 共済費	12,066	扶養手当	1,516
8 旅費	184	住居手当	436
10 需用費	690	通勤手当（一般職分）	752
11 役務費	740	期末勤勉手当（一般職分）	14,028
12 委託料	220	時間外勤務手当等	465
13 使用料及び賃借料	3,530	児童手当	1,200
		期末手当（パートタイム職員分）	382
		職員共済組合負担金	11,609
		社会保険料	232
		地方公務員災害補償基金負担金	49
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	176
		普通旅費	114
		費用弁償（パートタイム職員分）	70
		消耗品費	574
		印刷製本費	66
		修繕料	50
		通信運搬費	449
		手数料	291
		保守委託料	220
		パーソナルコンピュータ借上料	146
		複写機借上料	16
		システム使用料	3,368
18 負担金、補助及び交付金	3,389	001 団体負担金	3,389
		国保団体連合会負担金	3,389

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 医療費適正 化特別対策 事業費	千円 4,868	千円 4,926	千円 △58	千円	千円	千円 4,868	千円
計	80,848	95,226	△14,378	36	0	80,812	0

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,206	6,882	△3,676			3,206	
計	3,206	6,882	△3,676	0	0	3,206	0

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	227	176	51	69		158	
計	227	176	51	69	0	158	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 6	001 医療費適正化特別対策事業費	千円 4,868
10 需用費	66	普通旅費	6
11 役務費	4,656	消耗品費	66
12 委託料	140	通信運搬費	1,046
		手数料	3,610
		第三者行為求償事務委託料	140

3 職員手当等	854	001 賦課徴収費	3,206
8 旅費	123	時間外勤務手当等	854
10 需用費	784	普通旅費	123
11 役務費	1,407	消耗品費	215
18 負担金、補助 及び交付金	38	印刷製本費	569
		通信運搬費	1,059
		手数料	348
		研修会負担金	38

1 報酬	107	001 運営協議会費	227
8 旅費	69	国民健康保険運営協議会委員報酬	107
10 需用費	51	費用弁償	69
		消耗品費	51

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 1,878,613	千円 1,878,933	千円 △320	千円 1,878,613	千円	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	7,882	7,160	722	7,882			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	5,517	5,517	0			5,517	
計	1,892,014	1,891,612	402	1,886,497	0	5,517	0

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	324,397	325,935	△1,538	324,397			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
計	324,398	325,936	△1,538	324,398	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,878,613	001 一般被保険者療養給付費	千円 1,878,613
		一般被保険者療養給付費	1,878,613
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等療養給付費	1
		退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	7,882	001 一般被保険者療養費	7,882
		一般被保険者療養費	7,882
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等療養費	1
		退職被保険者等療養費	1
11 役務費	5,517	001 審査支払手数料	5,517
		手数料	5,517

18 負担金、補助 及び交付金	324,397	001 一般被保険者高額療養費	324,397
		一般被保険者高額療養費	324,397
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養費	1
		退職被保険者等高額療養費	1

2款 保険給付費

3項 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,500	5,460	2,040	75		7,425	
計	7,500	5,460	2,040	75	0	7,425	0

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

2款 保険給付費

6項 高額介護合算療養費

1 一般被保険者高額介護合算療養費	603	600	3	603			
-------------------	-----	-----	---	-----	--	--	--

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	001 一般被保険者移送費	1
		一般被保険者移送費	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等移送費	1
		退職被保険者等移送費	1

18 負担金、補助 及び交付金	7,500	001 出産育児一時金	7,500
		出産育児一時金	7,500

18 負担金、補助 及び交付金	1,000	001 葬祭費	1,000
		葬祭費	1,000

18 負担金、補助 及び交付金	603	001 一般被保険者高額介護合算療養費	603
		一般被保険者高額介護合算療養費	603

2款 保険給付費

6項 高額介護合算療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
計	604	601	3	604	0	0	0

2款 保険給付費

7項 新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費

1 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	670	1,188	△518	670			
計	670	1,188	△518	670	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	510,315	491,194	19,121	60		510,255	
計	510,315	491,194	19,121	60	0	510,255	0

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

1 一般被保険者後期高齢者支援金分	148,359	134,458	13,901			148,359	
-------------------	---------	---------	--------	--	--	---------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円		千円
	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		退職被保険者等高額介護合算療養費	1

18 負担金、補助 及び交付金	670	001 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	670
		新型コロナウイルス感染症傷病手当金	670

18 負担金、補助 及び交付金	510,315	001 一般被保険者医療給付費分	510,315
		一般被保険者医療給付費分	510,315

18 負担金、補助 及び交付金	148,359	001 一般被保険者後期高齢者支援金分	148,359
		一般被保険者後期高齢者支援金分	148,359

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 148,359	千円 134,458	千円 13,901	千円 0	千円 0	千円 148,359	千円 0

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金 分	43,793	48,569	△4,776			43,793	
計	43,793	48,569	△4,776	0	0	43,793	0

4款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	10,129	10,921	△792	9,904		225	
計	10,129	10,921	△792	9,904	0	225	0

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	34,883	35,010	△127	22,662		12,221	
------------------	--------	--------	------	--------	--	--------	--

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円

18 負担金、補助 及び交付金	43,793	001 介護納付金分	43,793
		介護納付金分	43,793

3 職員手当等	60	001 保健事業費	10,129
10 需用費	101	時間外勤務手当等	60
12 委託料	64	消耗品費	16
18 負担金、補助 及び交付金	9,904	印刷製本費	85
		人間ドック支払審査事務委託料	64
		はり・きゅう・マッサージ等施術料補助金	1,200
		人間ドック補助金	8,704

1 報酬	1,562	001 特定健康診査等事業費	34,883
3 職員手当等	634	報酬（パートタイム職員分）	1,562
4 共済費	343	時間外勤務手当等	316
7 報償費	500	期末手当（パートタイム職員分）	318
		社会保険料	194
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	149

4 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	34,883	35,010	△127	22,662	0	12,221	0

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付 金	1,990	2,150	△160			1,990	
2 償還金	1	1	0	1			
計	1,991	2,151	△160	1	0	1,990	0

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 187	抽選会等報償金	千円 500
10 需用費	514	普通旅費	117
11 役務費	957	費用弁償（パートタイム職員分）	70
12 委託料	30,172	消耗品費	413
13 使用料及び賃借料	14	印刷製本費	101
		通信運搬費	545
		手数料	412
		特定健診等委託料	23,606
		健診データ分析ソフト保守委託料	271
		特定健診等支払審査事務委託料	284
		セット健診事務委託料	112
		特定健診受診勧奨委託料	4,102
		特定健診等入力システム保守点検委託料	92
		特定健診等データ入力委託料	1,118
		受診券作製等委託料	587
		ソフトウェア使用料	14

22 償還金、利子及び割引料	1,990	001 保険税還付金	1,990
		保険税過誤納還付金	1,990
22 償還金、利子及び割引料	1	001 償還金	1
		償還金	1

5款 諸支出金
2項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 1	千円 0	千円 1	千円 1	千円	千円	千円
計	1	0	1	1	0	0	0

6款 基金積立金
1項 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

7款 予備費
1項 予備費

1 予備費	500	500	0			500	
計	500	500	0	0	0	500	0

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	千円		千円
	1	001 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

24 積立金	1	001 基金積立金	1
		国民健康保険基金積立金	1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他 の手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	107			107		107	
	計	9	107			107		107	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	80			80		80	
	計	9	80			80		80	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		27			27		27	
	計		27			27		27	

2 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 9	3,430	34,514	19,127	57,071	12,409	69,480	
前 年 度	(3) 9	3,851	33,405	16,609	53,865	11,769	65,634	
比 較	(△1)	△ 421	1,109	2,518	3,206	640	3,846	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,516	436	752		14,728	1,695			
	前年度	240		610		14,130	1,629			
	比 較	1,276	436	142		598	66			
	区 分	退職手当								
本年度										
前年度										
比 較										

※期末勤勉手当には、会計年度任用職員の期末手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 9		34,514	18,427	52,941	11,658	64,599	
前 年 度	() 9		33,405	15,762	49,167	10,882	60,049	
比 較	()		1,109	2,665	3,774	776	4,550	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,516	436	752		14,028	1,695			
	前年度	240		610		13,283	1,629			
	比 較	1,276	436	142		745	66			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2)	3,430		700	4,130	751	4,881	
前 年 度	(3)	3,851		847	4,698	887	5,585	
比 較	(△1)	△ 421		△ 147	△ 568	△ 136	△ 704	

※職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		700				
	前年度		847				
	比 較		△ 147				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,109	給与改定に伴う増減分	56	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 0.3%	
		昇給に伴う増加分	530	平均昇給率 1.56% 昇給者数 9人	
		その他の増減分	523	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 523	
職員手当	2,665	制度改正に伴う増減分	△ 159	期末勤勉手当 △ 159	支給割合の引下げ (4.45月→4.40月)
		その他の増減分	2,824	扶養手当 1,276 住居手当 436 通勤手当 142 管理職手当 期末勤勉手当 904 時間外勤務手当等 66 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 5年 2月 1日現在	平均給料月額	314,667
	平均給与月額	337,844
	平均年齢(歳)	41.5
令和 4年 2月 1日現在	平均給料月額	304,011
	平均給与月額	311,878
	平均年齢(歳)	40.3

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 2月 1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	()	()
令和 4年 2月 1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	()	()

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.225	2.225	4.45	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.20	2.20	4.40	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異

後期高齢者医療特別会計予算書

令和5年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度えびの市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ682,885千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年 2月27日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	190,691
	1 後期高齢者医療保険料	190,691
2	使用料及び手数料	30
	1 手数料	30
3	繰入金	465,327
	1 一般会計繰入金	465,327
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	26,836
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 受託事業収入	26,216
	3 償還金及び還付加算金	600
	歳 入 合 計	682,885

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 9,734
	1 総務管理費	8,933
	2 徴収費	801
2 後期高齢者医療広域連合納付金		639,641
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	639,641
3 諸支出金		601
	1 償還金及び還付加算金	600
	2 繰出金	1
4 保健事業費		32,909
	1 健康保持増進事業費	32,909
歳 出 合 計		682,885

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	190,691	159,991	30,700
2 使用料及び手数料	30	30	0
3 繰入金	465,327	455,267	10,060
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	26,836	26,192	644
歳 入 合 計	682,885	641,481	41,404

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	9,734	9,501	233
2 後期高齢者医療広域連合納付金	639,641	602,600	37,041
3 諸支出金	601	601	0
4 保健事業費	32,909	28,779	4,130
歳 出 合 計	682,885	641,481	41,404

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源			一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	9,734	0	
0	0	639,641	0	
0	0	601	0	
0	0	32,909	0	
0	0	682,885	0	

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	139,709	114,157	25,552
2 普通徴収保険料	50,982	45,834	5,148
計	190,691	159,991	30,700

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	16,397	12,678	3,719
2 保険基盤安定繰入金	119,044	105,623	13,421
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	18,068	12,619	5,449
4 療養給付費等繰入金	311,818	324,347	△12,529
計	465,327	455,267	10,060

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 139,709	現年度分	千円 139,709
1 現年度分	50,630	現年度分	50,630
2 過年度分	352	過年度分	352

1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	16,397	事務費繰入金	16,397
1 保険基盤安定繰入金	119,044	保険基盤安定繰入金	119,044
1 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	18,068	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	18,068
1 療養給付費等繰入金	311,818	療養給付費等繰入金	311,818

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	20	20	0
計	20	20	0

5 款 諸収入

2 項 受託事業収入

1 宮崎県後期高齢者健康診査受託事業収入	19,852	19,772	80
2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	6,364	5,800	564
計	26,216	25,572	644

5 款 諸収入

3 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	600	600	0
計	600	600	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1	繰越金	千円 1

1 延滞金	20	延滞金	20

1 宮崎県後期高齢者健康診査受託事業収入	19,852	宮崎県後期高齢者健康診査受託事業収入	19,852
1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	6,364	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	6,364

1 保険料還付金	600	保険料還付金	600

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 8,933	千円 8,715	千円 218	千円	千円	千円 8,933	千円
計	8,933	8,715	218	0	0	8,933	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	801	786	15			801	
計	801	786	15	0	0	801	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,824	001 一般管理費	千円 8,933
3 職員手当等	1,958	一般職給	4,824
4 共済費	1,445	扶養手当	50
8 旅費	16	住居手当	50
10 需用費	377	通勤手当（一般職分）	42
11 役務費	197	期末勤勉手当（一般職分）	1,769
13 使用料及び賃 借料	116	時間外勤務手当等	47
		職員共済組合負担金	1,440
		地方公務員災害補償基金負担金	5
		普通旅費	16
		消耗品費	119
		印刷製本費	258
		通信運搬費	197
		電算機器借上料	116

3 職員手当等	182	001 徴収費	801
8 旅費	32	時間外勤務手当等	182
11 役務費	587	普通旅費	32
		通信運搬費	567
		手数料	20

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 639,641	千円 602,600	千円 37,041	千円	千円	千円 639,641	千円
計	639,641	602,600	37,041	0	0	639,641	0

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

3款 諸支出金

2項 繰出金

1 一般会計繰 出金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

4款 保健事業費

1項 健康保持増進事業費

1 後期高齢者 健康診査事 業費	20,156	20,103	53			20,156	
------------------------	--------	--------	----	--	--	--------	--

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 639,641	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 639,641
		療養給付費等負担金	311,818
		保険料負担金	190,711
		保険基盤安定負担金	119,044
		共通経費負担金	9,153
		療養費負担金	10
		機器利用負担金	8,905

22 償還金、利子 及び割引料	600	001 保険料還付金	600
		過誤納還付金	600

27 繰出金	1	001 一般会計繰出事業費	1
		一般会計繰出金	1

3 職員手当等	304	001 後期高齢者健康診査事業費	20,156
		時間外勤務手当等	304
10 需用費	443	消耗品費	173

4 款 保健事業費

1 項 健康保持増進事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	12,753	8,676	4,077			12,753	
計	32,909	28,779	4,130	0	0	32,909	0

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 279	印刷製本費	千円 270
12 委託料	19,130	通信運搬費	279
		後期高齢者健康診査委託料	17,715
		後期高齢者健診支払審査事務委託料	284
		後期高齢者健康診査等データ入力委託料	1,131
1 報酬	2,745	001 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	12,753
2 給料	4,428	報酬（パートタイム職員分）	2,745
3 職員手当等	3,197	一般職給	4,428
4 共済費	2,172	扶養手当	480
8 旅費	91	期末勤勉手当（一般職分）	1,962
10 需用費	82	時間外勤務手当等	88
17 備品購入費	38	児童手当	120
		期末手当（パートタイム職員分）	547
		職員共済組合負担金	1,597
		社会保険料	328
		地方公務員災害補償基金負担金	3
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	244
		普通旅費	21
		費用弁償（パートタイム職員分）	70
		消耗品費	82
		握力計購入費	38

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 3	2,745	9,252	5,521	17,518	3,617	21,135	
前 年 度	() 3		8,892	4,990	13,882	3,082	16,964	
比 較	(1)	2,745	360	531	3,636	535	4,171	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	530	50	42		4,278	621			
	前年度	240	240	315		3,553	642			
	比 較	290	△ 190	△ 273		725	△ 21			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

※期末勤勉手当には、会計年度任用職員の期末手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 3		9,252	4,974	14,226	3,045	17,271	
前 年 度	() 3		8,892	4,990	13,882	3,082	16,964	
比 較	()		360	△ 16	344	△ 37	307	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当	
	本年度	530	50	42		3,731	621				
	前年度	240	240	315		3,553	642				
	比 較	290	△ 190	△ 273		178	△ 21				
	区 分	退職手当									
	本年度										
	前年度										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,745		547	3,292	572	3,864	
前 年 度	()							
比 較	(1)	2,745		547	3,292	572	3,864	

※職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		547				
	前年度						
	比 較		547				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	360	給与改定に伴う増減分	79	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 0.3%	
		昇給に伴う増加分	212	平均昇給率 2.34% 昇給者数 3人	
		その他の増減分	69	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 69	
職員手当	△ 16	制度改正に伴う増減分	△ 42	期末勤勉手当 △ 42	支給割合の引下げ (4.45月→4.40月)
		その他の増減分	26	扶養手当 290 住居手当 △ 190 通勤手当 △ 273 管理職手当 期末勤勉手当 220 時間外勤務手当等 △ 21 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 5年 2月 1日現在	平均給料月額	193,400
	平均給与月額	195,150
	平均年齢(歳)	24.8
令和 4年 2月 1日現在	平均給料月額	178,650
	平均給与月額	201,750
	平均年齢(歳)	22.8

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 2月 1日現在	1級	() 1	() 50.0
	2級	() 1	() 50.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() 2	() 100.0
令和 4年 2月 1日現在	1級	() 1	() 50.0
	2級	() 1	() 50.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() 2	() 100.0

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.225	2.225	4.45	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.20	2.20	4.40	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異

介護保険特別会計予算書

令和5年度えびの市介護保険特別会計予算

令和5年度えびの市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,393,140千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,773千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年 2月27日 提出

えびの市長 村岡隆明

保 險 事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	保険料	453,000
	1 介護保険料	453,000
2	使用料及び手数料	50
	1 手数料	50
3	国庫支出金	927,220
	1 国庫負担金	544,117
	2 国庫補助金	383,103
4	支払基金交付金	859,577
	1 支払基金交付金	859,577
5	県支出金	490,588
	1 県負担金	469,664
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	20,923
6	繰入金	650,999
	1 一般会計繰入金	597,848
	2 基金繰入金	53,151
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	11,705
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	11,702
	歳入合計	3,393,140

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 113,273
	1 総務管理費	72,146
	2 徴収費	1,925
	3 介護認定審査会費	39,158
	4 趣旨普及費	44
2 保険給付費		3,119,330
	1 介護サービス等諸費	2,838,151
	2 介護予防サービス等諸費	72,011
	3 その他諸費	2,501
	4 高額介護サービス等費	71,136
	5 高額医療合算介護サービス等費	9,547
	6 特定入所者介護サービス等費	125,984
3 地域支援事業費		146,426
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	51,870
	2 一般介護予防事業費	12,251
	3 包括的支援事業・任意事業費	82,134
	4 その他諸費	171
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 諸支出金		14,110
	1 償還金及び還付加算金	1,000
	2 繰出金	13,110
歳 出 合 計		3,393,140

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	453,000	444,588	8,412
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 国庫支出金	927,220	935,169	△7,949
4 支払基金交付金	859,577	858,321	1,256
5 県支出金	490,588	490,014	574
6 繰入金	650,999	646,806	4,193
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	11,705	11,615	90
歳入合計	3,393,140	3,386,564	6,576

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	113,273	109,545	3,728
2 保険給付費	3,119,330	3,114,180	5,150
3 地域支援事業費	146,426	147,539	△1,113
4 基金積立金	1	1	0
5 諸支出金	14,110	15,299	△1,189
歳出合計	3,393,140	3,386,564	6,576

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
0	0	113,273	0
1,343,807	0	1,775,523	0
74,001	0	72,425	0
0	0	1	0
0	0	14,110	0
1,417,808	0	1,975,332	0

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 453,000	千円 444,588	千円 8,412
計	453,000	444,588	8,412

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	49	49	0
計	50	50	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	544,117	543,216	901
計	544,117	543,216	901

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	336,827	345,871	△9,044
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,858	12,958	△100

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 423,716	現年度分特別徴収保険料	千円 423,716
2 現年度分普通 徴収保険料	28,297	現年度分普通徴収保険料	28,297
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	987	滞納繰越分普通徴収保険料	987

1 総務手数料	1	総務手数料	1
1 督促手数料	49	督促手数料	49

1 現年度分	544,117	現年度分	544,117

1 現年度分	336,827	現年度分	336,827
1 現年度分	12,858	現年度分	12,858

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	千円 25,774	千円 26,046	千円 △272
4 保険者機能強化推進交付金	4,303	3,714	589
5 介護保険保険者努力支援交付金	3,341	3,364	△23
計	383,103	391,953	△8,850

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	842,219	840,828	1,391
2 地域支援事業支援交付金	17,358	17,493	△135
計	859,577	858,321	1,256

5 款 県支出金
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	469,664	468,892	772
計	469,664	468,892	772

5 款 県支出金
2 項 財政安定化基金支出金

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 25,774	現年度分	千円 25,774
1 保険者機能強化推進交付金	4,303	保険者機能強化推進交付金	4,303
1 介護保険保険者努力支援交付金	3,341	介護保険保険者努力支援交付金	3,341

1 現年度分	842,219	現年度分	842,219
1 現年度分	17,358	現年度分	17,358

1 現年度分	469,664	現年度分	469,664

1 貸付金	1	貸付金	1

5 款 県支出金
3 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 8,036	千円 8,098	千円 △62
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	12,887	13,023	△136
計	20,923	21,121	△198

6 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	389,916	389,272	644
2 その他一般会計繰入金	113,218	109,490	3,728
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,036	8,098	△62
4 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	16,373	16,509	△136
5 介護サービス事業勘定財政安定繰入金	13,110	14,299	△1,189
6 低所得者保険料軽減繰入金	57,195	59,547	△2,352
計	597,848	597,215	633

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 8,036	現年度分	千円 8,036
1 現年度分	12,887	現年度分	12,887

1 現年度分	389,916	現年度分	389,916
1 職員給与費等 繰入金	93,292	職員給与費等繰入金	93,292
2 事務費繰入金	19,926	事務費繰入金	19,926
1 現年度分	8,036	現年度分	8,036
1 現年度分	16,373	現年度分	16,373
1 介護サービス 事業勘定財政 安定繰入金	13,110	介護サービス事業勘定財政安定繰入金	13,110
1 現年度分	57,195	現年度分	57,195

6款 繰入金

2項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険給付費準備基金繰入金	千円 53,151	千円 49,591	千円 3,560
計	53,151	49,591	3,560

7款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

8款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	11,701	11,611	90

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険給付 費準備基金繰 入金	千円 53,151	介護保険給付費準備基金繰入金	千円 53,151

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険 者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険 者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1
2 個人納付金	11,700	配食サービス事業個人納付金	11,700

8款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 11,702	千円 11,612	千円 90

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 72,146	千円 69,154	千円 2,992	千円	千円	千円 72,146	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1	報酬	001 一般管理費	72,146
		介護保険運営協議会委員報酬	71
2	給料	報酬（パートタイム職員分）	1,556
3	職員手当等	一般職給	35,002
		扶養手当	1,176
4	共済費	住居手当	243
		通勤手当（一般職分）	726
7	報償費	管理職手当	489
8	旅費	期末勤勉手当（一般職分）	14,346
10	需用費	時間外勤務手当等	527
		児童手当	960
11	役務費	期末手当（パートタイム職員分）	318
12	委託料	職員共済組合負担金	11,746
		社会保険料	194
13	使用料及び賃借料	地方公務員災害補償基金負担金	74
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	149
18	負担金、補助及び交付金	地域密着型サービス運営委員会委員報償金	71
		費用弁償	29
		普通旅費	26
		費用弁償（パートタイム職員分）	70
		消耗品費	320
		印刷製本費	271
		通信運搬費	450
		手数料	15
		共同電算処理委託料	149
		第三者行為求償事務委託料	61
		介護保険事業計画作成委託料	2,750
		システム使用料	330
		国保連合会年金特別徴収事務負担金	27

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 72,146	千円 69,154	千円 2,992	千円 0	千円 0	千円 72,146	千円 0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,925	2,383	△458			1,925	
計	1,925	2,383	△458	0	0	1,925	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	2,139	2,176	△37			2,139	
2 認定調査等費	27,492	27,231	261			27,492	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 職員手当等	183	001 賦課徴収事業費	1,925
		時間外勤務手当等	183
10 需用費	352	消耗品費	49
11 役務費	1,124	印刷製本費	303
		通信運搬費	1,124
12 委託料	266	納入通知書事務委託料	266

10 需用費	106	001 介護認定審査会事業費	2,139
		消耗品費	106
12 委託料	817	機器等保守点検委託料	817
13 使用料及び賃借料	1,216	電算機器等借上料	1,216
1 報酬	12,965	001 認定調査等事業費	27,492
		報酬（パートタイム職員分）	12,965
3 職員手当等	2,656	時間外勤務手当等	31
4 共済費	2,793	期末手当（パートタイム職員分）	2,625
		社会保険料	1,594
8 旅費	909	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,199
10 需用費	33	費用弁償	52
11 役務費	7,965	普通旅費	39

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 認定審査会 共同設置負 担金	9,527	8,560	967			9,527	
計	39,158	37,967	1,191	0	0	39,158	0

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	44	41	3			44	
計	44	41	3	0	0	44	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	2,838,151	2,833,615	4,536	1,222,675		1,615,476	
-------------	-----------	-----------	-------	-----------	--	-----------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 171	費用弁償（パートタイム職員分）	千円 818
		消耗品費	33
		通信運搬費	125
		手数料	7,840
		認定調査委託料	171
18 負担金、補助 及び交付金	9,527	001 認定審査会共同設置事業費	9,527
		西諸地域介護認定審査会負担金	9,527

10 需用費	44	001 趣旨普及事業費	44
		消耗品費	44

18 負担金、補助 及び交付金	2,838,151	001 介護サービス事業費	2,838,151
		居宅介護サービス給付費	1,011,478
		特例居宅介護サービス給付費	355
		施設介護サービス給付費	1,393,620
		特例施設介護サービス給付費	250
		居宅介護福祉用具購入費	1,879
		居宅介護住宅改修費	5,389
		居宅介護サービス計画給付費	105,795
		特例居宅介護サービス計画給付費	19

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,838,151	2,833,615	4,536	1,222,675	0	1,615,476	0

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	72,011	71,922	89	31,022		40,989	
計	72,011	71,922	89	31,022	0	40,989	0

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,501	2,501	0	1,078		1,423	
計	2,501	2,501	0	1,078	0	1,423	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	地域密着型介護サービス給付費	319,088
		特例地域密着型介護サービス給付費	278

18 負担金、補助 及び交付金	72,011	001 介護予防サービス事業費	72,011
		介護予防サービス給付費	59,616
		特例介護予防サービス給付費	45
		地域密着型介護予防サービス給付費	278
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	278
		介護予防福祉用具購入費	633
		介護予防住宅改修費	2,547
		介護予防サービス計画給付費	8,605
		特例介護予防サービス計画給付費	9

11 役務費	2,501	001 審査支払手数料	2,501
		手数料	2,501

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等費	千円 71,136	千円 70,958	千円 178	千円 30,645	千円	千円 40,491	千円
計	71,136	70,958	178	30,645	0	40,491	0

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	9,547	9,523	24	4,113		5,434	
計	9,547	9,523	24	4,113	0	5,434	0

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	125,984	125,661	323	54,274		71,710	
計	125,984	125,661	323	54,274	0	71,710	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 71,136	001 高額介護サービス事業費	千円 71,136
		高額介護サービス費	71,053
		高額介護予防サービス費	83

18 負担金、補助 及び交付金	9,547	001 高額医療合算介護サービス事業費	9,547
		高額医療合算介護サービス費	9,453
		高額医療合算介護予防サービス費	94

18 負担金、補助 及び交付金	125,984	001 特定入所者介護サービス事業費	125,984
		特定入所者介護サービス費	125,704
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	278
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 46,861	千円 46,980	千円 △119	千円 24,491	千円	千円 22,370	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,009	5,173	△164	2,158		2,851	
計	51,870	52,153	△283	26,649	0	25,221	0

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	12,251	12,467	△216	5,277		6,974	
-------------	--------	--------	------	-------	--	-------	--

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 2,321	001 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 46,861
18 負担金、補助 及び交付金	44,540	通所型短期集中予防サービス委託料	631
		訪問型サービス委託料	1,690
		第1号訪問サービス事業負担金	10,080
		第1号通所サービス事業負担金	34,320
		高額介護予防サービス費（総合事業）	80
		高額医療合算介護予防サービス費（総合事業）	60
1 報酬	2,288	001 介護予防ケアマネジメント事業費	5,009
3 職員手当等	460	報酬（パートタイム職員分）	2,288
4 共済費	480	期末手当（パートタイム職員分）	460
8 旅費	73	社会保険料	274
12 委託料	1,685	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	206
18 負担金、補助 及び交付金	23	費用弁償	3
		費用弁償（パートタイム職員分）	70
		介護予防ケアマネジメント委託料	1,685
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	23

1 報酬	4,575	001 一般介護予防事業費	12,251
3 職員手当等	919	報酬（パートタイム職員分）	4,575
4 共済費	958	期末手当（パートタイム職員分）	919
7 報償費	1,940	社会保険料	547
8 旅費	140	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	411
		医師等報償金	80
		ボランティア奨励金	1,860

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	12,251	12,467	△216	5,277	0	6,974	0

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	38,271	38,435	△164	25,442		12,829	
----------------	--------	--------	------	--------	--	--------	--

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	128	費用弁償（パートタイム職員分）	140
11 役務費	91	消耗品費	128
		通信運搬費	91
12 委託料	3,400	一般介護予防事業委託料	3,400
18 負担金、補助 及び交付金	100	総合事業費精算金	100

1 報酬	1,568	001 包括的支援事業費	38,271
2 給料	12,747	報酬（パートタイム職員分）	1,568
3 職員手当等	7,127	一般職給	12,747
4 共済費	4,559	扶養手当	360
7 報償費	107	住居手当	317
8 旅費	164	通勤手当（一般職分）	60
10 需用費	141	期末勤勉手当（一般職分）	5,206
11 役務費	56	時間外勤務手当等	506
12 委託料	11,740	児童手当	360
18 負担金、補助 及び交付金	62	期末手当（パートタイム職員分）	318
		職員共済組合負担金	4,216
		社会保険料	194
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	149
		地域包括支援センター運営協議会報償金	77
		高齢者虐待防止協議会委員報償金	30
		普通旅費	94
		費用弁償（パートタイム職員分）	70
		消耗品費	141

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	29,333	29,713	△380	8,170		21,163	
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	3,534	3,534	0	2,040		1,494	
4 生活支援体 制整備事業 費	6,065	6,098	△33	3,502		2,563	
5 認知症総合 支援事業費	3,743	3,780	△37	2,162		1,581	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		通信運搬費	56
		総合相談等窓口運営委託料	11,740
		研修会負担金	62
11 役務費	476	001 任意事業費	29,333
		通信運搬費	394
12 委託料	23,211	手数料	82
19 扶助費	5,646	任意事業委託料	23,211
		家族介護継続支援事業費	3,486
		成年後見制度利用支援事業費	2,160
18 負担金、補助 及び交付金	3,534	001 在宅医療・介護連携推進事業費	3,534
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	3,534
7 報償費	65	001 生活支援体制整備事業費	6,065
		生活支援・介護予防サービス推進協議会委員報償金	65
12 委託料	6,000	生活支援コーディネーター業務委託料	6,000
1 報酬	2,288	001 認知症総合支援事業費	3,743
		報酬（パートタイム職員分）	2,288
3 職員手当等	460	期末手当（パートタイム職員分）	460
4 共済費	519	社会保険料	297
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	222
7 報償費	182	認知症支援検討委員会委員報償金	59
8 旅費	207	認知症初期集中支援チーム報償金	63
		講師謝礼	60
10 需用費	36	費用弁償	13
17 備品購入費	26	費用弁償（パートタイム職員分）	194
		消耗品費	36
18 負担金、補助 及び交付金	25	プリンタ購入費	26

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 地域ケア会議推進事業費	1,188	1,188	0	686		502	
計	82,134	82,748	△614	42,002	0	40,132	0

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	171	171	0	73		98	
計	171	171	0	73	0	98	0

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		研修会負担金	25
7 報償費	1,188	001 地域ケア会議推進事業費	1,188
		地域ケア会議報償金	1,188

11 役務費	171	001 審査支払手数料	171
		手数料	171

24 積立金	1	001 基金積立金	1
		介護保険給付費準備基金積立金	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	001 第1号被保険者保険料還付金	1,000
		過年度分保険料払戻金	1,000

5款 諸支出金
2項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス事業勘定繰出金	千円 13,110	千円 14,299	千円 △1,189	千円	千円	千円 13,110	千円
計	13,110	14,299	△1,189	0	0	13,110	0

節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 13,110	001 介護サービス事業勘定繰出事業費	千円 13,110
		介護サービス事業勘定繰出金	13,110

介護サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1	サービス収入	千円 8,661
	1 予防給付費収入	8,661
2	繰入金	13,110
	1 保険事業勘定繰入金	13,110
3	諸収入	1
	1 雑入	1
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		21,773

歳 出

款	項	金 額
1	総務費	千円 18,879
	1 施設管理費	18,851
	2 研究研修費	28
2	サービス事業費	2,894
	1 居宅介護支援事業費	2,894
歳 出 合 計		21,773

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	8,661	8,275	386
2 繰入金	13,110	14,299	△1,189
3 諸収入	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	21,773	22,576	△803

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	18,879	19,577	△698
2 サービス事業費	2,894	2,999	△105
歳出合計	21,773	22,576	△803

本年度予算額の財源内訳				
特	定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	18,879		0
0	0	2,894		0
0	0	21,773		0

2 歳 入

1 款 サービス収入

1 項 予防給付費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護予防サービス計画費収入	千円 8,661	千円 8,275	千円 386
計	8,661	8,275	386

2 款 繰入金

1 項 保険事業勘定繰入金

1 保険事業勘定繰入金	13,110	14,299	△1,189
計	13,110	14,299	△1,189

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防サービス計画費収入	千円 8,661	介護予防サービス計画費収入	千円 8,661

1 保険事業勘定繰入金	13,110	保険事業勘定繰入金	13,110

1 雑入	1	雑入	1

1 繰越金	1	繰越金	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 18,851	千円 19,549	千円 △698	千円	千円	千円 18,851	千円
計	18,851	19,549	△698	0	0	18,851	0

1 款 総務費

2 項 研究研修費

1 研究研修費	28	28	0			28	
計	28	28	0	0	0	28	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 11,346	001 一般管理費	千円 18,851
3 職員手当等	2,297	報酬（パートタイム職員分）	11,346
4 共済費	2,394	期末手当（パートタイム職員分）	2,297
8 旅費	415	社会保険料	1,367
10 需用費	525	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,027
11 役務費	194	普通旅費	13
12 委託料	396	費用弁償（パートタイム職員分）	402
13 使用料及び賃借料	1,243	消耗品費	82
17 備品購入費	41	燃料費	293
		修繕料	150
		通信運搬費	159
		自動車損害保険料	35
		包括支援センター業務支援システム保守委託料	396
		包括支援センター業務支援システム機器等借上料	1,243
		携帯電話等購入費	41

8 旅費	13	001 研究研修事業費	28
18 負担金、補助及び交付金	15	費用弁償	13
		研修会負担金	15

2款 サービス事業費

1項 居宅介護支援事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	千円 2,894	千円 2,999	千円 △105	千円	千円	千円 2,894	千円
計	2,894	2,999	△105	0	0	2,894	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 2,894	001 居宅介護支援事業費	千円 2,894
		介護予防プラン作成委託料	2,894

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他の 手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	8	71			71	71	
	計	8	71			71	71	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	8	48			48	48	
	計	8	48			48	48	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		23			23	23	
	計		23			23	23	

2 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(17) 12	36,586	47,749	31,567	115,902	23,866	139,768	
前 年 度	(17) 12	36,369	47,334	31,699	115,402	24,383	139,785	
比 較	()	217	415	△ 132	500	△ 517	△ 17	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,536	560	786	489	26,949	1,247			
	前年度	1,296	554	654	489	27,309	1,397			
	比 較	240	6	132		△ 360	△ 150			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

※期末勤勉手当には、会計年度任用職員の期末手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 12		47,749	24,170	71,919	16,036	87,955	
前 年 度	() 12		47,334	23,919	71,253	15,806	87,059	
比 較	()		415	251	666	230	896	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,536	560	786	489	19,552	1,247			
	前年度	1,296	554	654	489	19,529	1,397			
	比 較	240	6	132		23	△ 150			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(17)	36,586		7,397	43,983	7,830	51,813	
前 年 度	(17)	36,369		7,780	44,149	8,577	52,726	
比 較	()	217		△ 383	△ 166	△ 747	△ 913	

※職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		7,397				
	前年度		7,780				
	比 較		△ 383				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	415	給与改定に伴う増減分	104	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 0.3%	
		昇給に伴う増加分	513	平均昇給率 1.09% 昇給者数 12人	
		その他の増減分	△ 202	新陳代謝による増減 △ 9,241 その他異動に伴う増減 9,039	
職員手当	251	制度改正に伴う増減分	△ 222	期末勤勉手当 △ 222	支給割合の引下げ (4.45月→4.40月)
		その他の増減分	473	扶養手当 240 住居手当 6 通勤手当 132 管理職手当 期末勤勉手当 245 時間外勤務手当等 △ 150 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 5年 2月 1日現在	平均給料月額	322,518
	平均給与月額	348,045
	平均年齢(歳)	43.3
令和 4年 2月 1日現在	平均給料月額	311,320
	平均給与月額	335,600
	平均年齢(歳)	41.8

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 2月 1日現在	1級	()	()
	2級	() 3	() 27.3
	3級	() 1	() 9.1
	4級	() 6	() 54.5
	5級	()	()
	6級	() 1	() 9.1
	計	() 11	() 100.0
令和 4年 2月 1日現在	1級	() 1	() 10.0
	2級	() 2	() 20.0
	3級	() 1	() 10.0
	4級	() 5	() 50.0
	5級	()	()
	6級	() 1	() 10.0
	計	() 10	() 100.0

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.225	2.225	4.45	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.20	2.20	4.40	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異

産業団地整備事業特別会計予算書

令和5年度えびの市産業団地整備事業特別会計予算

令和5年度えびの市の産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,287千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 35,271
	1 他会計繰入金	35,271
2 使用料及び手数料		16
	1 使用料	16
歳 入 合 計		35,287

歳 出

款	項	金 額
1 産業団地整備事業費		千円 5,814
	1 産業団地整備事業費	5,814
2 公債費		29,473
	1 公債費	29,473
歳 出 合 計		35,287

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	35,271	36,251	△980
2 使用料及び手数料	16	3	13
歳 入 合 計	35,287	36,254	△967

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 産業団地整備事業費	5,814	5,566	248
2 公債費	29,473	30,688	△1,215
歳 出 合 計	35,287	36,254	△967

本年度予算額の財源内訳				
特 国県支出金	定 地方債	財 地方債	源 その他	一 般財源
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	5,814	0
0	0	0	29,473	0
0	0	0	35,287	0

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 35,271	千円 36,251	千円 △980
計	35,271	36,251	△980

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 産業団地使用料	16	3	13
計	16	3	13

節		説	明
区 分	金 額		
1 産業団地事業 繰入金	千円 35,271	産業団地事業繰入金	千円 35,271

1 土地使用料	16	土地使用料	16

3 歳 出

1 款 産業団地整備事業費

1 項 産業団地整備事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業団地事業総務費	千円 5,814	千円 5,566	千円 248	千円	千円	千円 5,814	千円
計	5,814	5,566	248	0	0	5,814	0

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	27,310	27,310	0			27,310	
2 利子	2,163	3,378	△1,215			2,163	
計	29,473	30,688	△1,215	0	0	29,473	0

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 136	001 産業団地事業総務費	千円 5,814
8 旅費	16	時間外勤務手当等	136
10 需用費	243	普通旅費	16
11 役務費	99	消耗品費	90
12 委託料	3,089	燃料費	153
13 使用料及び賃借料	2,231	手数料	99
		産業団地環境整備委託料	3,089
		機械器具等借上料	2,231

22 償還金、利子及び割引料	27,310	001 公債費	27,310
		償還金	27,310
22 償還金、利子及び割引料	2,163	001 公債費	2,163
		償還金	2,163

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	()			136	136		136	
前 年 度	()			160	160		160	
比 較	()			△ 24	△ 24		△ 24	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	
	本年後						136			
	前年度						160			
	比 較						△ 24			
	区 分	宿日直手当	退職手当							
	本年度									
	前年度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 24	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 24	△ 24
				扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当等 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 産業団地整備事業債	1,445,470	980,554		27,310	953,244
合 計	1,445,470	980,554		27,310	953,244

水道事業会計予算書

令和5年度えびの市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度えびの市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,374	戸
(2) 年間給水量	1,863,115	m ³
(3) 一日平均給水量	5,090	m ³
(4) 建設改良事業	157,728	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		363,749 千円
第1項 営業収益		325,306 千円
第2項 営業外収益		27,942 千円
第3項 特別利益		10,501 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		391,228 千円
第1項 営業費用		352,398 千円
第2項 営業外費用		25,030 千円
第3項 特別損失		10,800 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 146,926 千円は過年度分損益勘定留保資金等 146,926 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		103,325 千円
第1項 企業債		85,400 千円
第2項 出資金		7,425 千円
第3項 負担金		5,000 千円
第4項 補償金		5,500 千円
	支	出
第1款 資本的支出		250,251 千円
第1項 建設改良費		157,728 千円
第2項 企業債償還金		92,523 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設事業	千円 85,400	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他金融機関等の借入先の融資条件による。 ただし、財政上の都合により償還期限を短縮し、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 67,667 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,430千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,631千円と定める。

令和5年2月27日 提出

えびの市長 村岡 隆明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度
えびの市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			363,749	
	1 営業収益		325,306	
		1 給水収益	320,814	
		2 その他営業収益	3,599	
		3 他会計負担金	893	
	2 営業外収益		27,942	
		1 受取利息及び配当金	65	
		2 他会計補助金	6,930	
		3 長期前受金戻入	20,033	
		4 雑収益	914	
3 特別利益		10,501		
	1 過年度損益修正益	1		
	2 その他特別利益	10,500		

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			391,228	
	1 営業費用		352,398	
		1 原水及び浄水費	50,497	
		2 配水及び給水費	67,076	
		3 総係費	56,004	
		4 減価償却費	174,450	
		5 資産減耗費	4,371	
	2 営業外費用		25,030	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,180	
		2 消費税及び地方消費税	3,850	
	3 特別損失		10,800	
		1 災害による損失	10,500	
		2 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			103,325	
	1 企業債		85,400	
		1 建設改良企業債	85,400	
	2 出資金		7,425	
		1 他会計出資金	7,425	
	3 負担金		5,000	
		1 他会計負担金	5,000	
	4 補償金		5,500	
1 県補償金		5,500		

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			250,251	
	1 建設改良費		157,728	
		1 浄水施設費	68,000	
		2 配水施設費	65,985	
		3 水源地築造費	23,600	
		4 固定資産購入費	143	
	2 企業債償還金		92,523	
1 元金償還金		92,523		

令和5年度 えびの市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 39,412
	減価償却費	174,450
	固定資産除却費	4,371
	貸倒引当金の増減額	21
	引当金の増減額	2,444
	長期前受金戻入額	△ 20,033
	受取利息及び受取配当金	△ 65
	支払利息	21,180
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 232
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 149
	未払金の増減額 (△は減少)	1,081
	小計	143,656
	利息及び配当金の受取額	65
	利息の支払額	△ 21,180
	業務活動によるキャッシュ・フロー	122,541
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 143,284
	工事に伴う負担金	5,000
	工事に伴う補償金	5,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,784
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,523
	他会計からの出資による収入	7,425
	財務活動によるキャッシュ・フロー	302
	資金増加額 (又は減少額)	△ 9,941
	資金期首残高	678,356
	資金期末残高	668,415

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8		29,624	19,998	49,622	10,080	59,702
	資本勘定 支弁職員	() 1		4,024	2,553	6,577	1,388	7,965
	合 計	() 9		33,648	22,551	56,199	11,468	67,667
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8		29,600	19,738	49,338	10,031	59,369
	資本勘定 支弁職員	() 1		4,232	2,591	6,823	1,465	8,288
	合 計	() 9		33,832	22,329	56,161	11,496	67,657
比 較	損益勘定 支弁職員	()		24	260	284	49	333
	資本勘定 支弁職員	()		△208	△38	△246	△77	△323
	合 計	()		△184	222	38	△28	10

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	特殊勤 務 手 当
	本 年 度	1,398	1,033	774	489	13,402	2,366	
	前 年 度	1,278	940	483	489	14,093	2,019	
	比 較	120	93	291		△691	347	
手 当 の 内 訳	区 分	単身赴 任 手 当	宿 日 直 手 当	退職給付費				
	本 年 度			3,089				
	前 年 度			3,027				
	比 較			62				

※総括のうち会計年度任用職員の内訳 該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△184	給与改定に伴う増減分	109 給与改定の状況 企業職給料表平均改定率 0.3%	
		昇給に伴う増加分	704 平均昇給率 2.14% 昇給者数 9人	
		その他の増減分	△997 新陳代謝による増減 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 △997	
手当	222	制度改正に伴う増減分	△593 期末勤勉手当 △593	支給割合の引下げ (4.45月→4.40月)
		その他の増減分	815 扶養手当 120 住居手当 93 通勤手当 291 管理職手当 期末勤勉手当 △98 時間外勤務手当等 347 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職給付費 62	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企業職
令和5年2月1日現在	平均給料月額	305,033
	平均給与月額	336,844
	平均年齢(歳)	40.3
令和4年2月1日現在	平均給料月額	308,072
	平均給与月額	333,061
	平均年齢(歳)	40.9

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5年2月1日現在	1級	() 1	() 11.1
	2級	() 2	() 22.2
	3級	() 2	() 22.2
	4級	() 3	() 33.4
	5級	()	()
	6級	() 1	() 11.1
	計	() 9	() 100.0
令和 4年2月1日現在	1級	()	()
	2級	() 3	() 33.3
	3級	() 1	() 11.1
	4級	() 4	() 44.5
	5級	()	()
	6級	() 1	() 11.1
	計	() 9	() 100.0

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.225	2.225	4.45	その他の3級以上 10%・5%	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	企業債	その他	給水収益	損益勘定 留保資金
1 柿木原浄水場管理業務委託 (令和4年度施行)	12,474			令和5年度	12,474				12,474	
2 浄水場薬品購入事業 (令和4年度施行)	7,049			令和5年度	7,049				7,049	
3 水道機械電気計装施設 点検業務委託 (令和4年度施行)	2,236			令和5年度	2,236				2,236	
合 計	21,759				21,759				21,759	

令和4年度 えびの市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	295,547		
	(2) その他営業収益	2,938		
	(3) 他会計負担金	572	299,057	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	35,690		
	(2) 配水及び給水費	57,758		
	(3) 総係費	52,756		
	(4) 減価償却費	198,807		
	(5) 資産減耗費	8,593		
	(6) その他営業費用	0	353,604	
	営業損失			54,547
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	65		
	(2) 他会計補助金	6,862		
	(3) 長期前受金戻入	20,326		
	(4) 雑収益	502		
	(5) 引当金戻入	0	27,755	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,262		
	(2) 雑支出	0	21,262	6,493
	経常損失			48,054
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	10,500	10,501	
6	特別損失			
	(1) 災害による損失	9,591		
	(2) 過年度損益修正損	273	9,864	637
	当年度純損失			47,417
	前年度繰越欠損金			143,427
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			190,844

令和4年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		47,785
ロ 建 物	286,529	
減価償却累計額	<u>△ 137,060</u>	149,469
ハ 構 築 物	8,266,116	
減価償却累計額	<u>△ 5,055,950</u>	3,210,166
ニ 機 械 及 び 装 置	1,477,161	
減価償却累計額	<u>△ 871,188</u>	605,973
ホ 車 両 運 搬 具	7,334	
減価償却累計額	<u>△ 3,746</u>	3,588
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,871	
減価償却累計額	<u>△ 11,002</u>	2,869
ト 建 設 仮 勘 定		18,350
有形固定資産合計		4,038,200
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		80
無形固定資産合計		80
(3) 投 資		
イ 出 資 金		406
投資合計		<u>406</u>
固定資産合計		4,038,686
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		
イ 現 金		378,356
ロ 預 金		<u>300,000</u>
現金預金合計		678,356
(2) 未 収 金		
貸倒引当金		14,939
	<u>△ 4,814</u>	10,125
(3) 貯 蔵 品		
		348
(4) 前 払 金		
		0
(5) その他流動資産		
		<u>7,000</u>
流動資産合計		695,829
資産合計		<u>4,734,515</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,934,408	
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	30,060	
	引 当 金 合 計	<u>30,060</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,964,468
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	92,523	
	(2) 未 払 金	12,223	
	(3) 前 受 金	193	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	4,593	
	ロ 法定福利引当金	946	
	引 当 金 合 計	<u>5,539</u>	
	(5) その他流動負債	7,000	
	流 動 負 債 合 計		117,478
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	757,349	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 270,479</u>	
	繰 延 収 益 合 計		486,870
	負 債 合 計		<u><u>2,568,816</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,342,707
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ その他資本剰余金	13,365	
	ロ 受贈財産評価額	471	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>13,836</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 190,844</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 190,844</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 177,008</u>
	資 本 合 計		<u>2,165,699</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>4,734,515</u></u>

令和5年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		47,785	
ロ 建 物	286,529		
減価償却累計額	△ 144,132	142,397	
ハ 構 築 物	8,396,663		
減価償却累計額	△ 5,168,211	3,228,452	
ニ 機械及び装置	1,477,304		
減価償却累計額	△ 925,177	552,127	
ホ 車両運搬具	7,334		
減価償却累計額	△ 4,681	2,653	
ヘ 工具器具及び備品	13,871		
減価償却累計額	△ 11,196	2,675	
ト 建設仮勘定		27,450	
有形固定資産合計		4,003,539	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電話加入権		80	
無形固定資産合計		80	
(3) 投 資			
イ 出 資 金		406	
投資合計		406	
固定資産合計		4,004,025	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		368,415	
ロ 預 金		300,000	
現金預金合計		668,415	
(2) 未 収 金			
貸倒引当金	△ 4,835	10,336	
(3) 貯 蔵 品			
		355	
(4) 前 払 金			
		0	
(5) その他流動資産			
		7,000	
流動資産合計		686,106	
資産合計		4,690,131	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		1,928,267	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	33,148		
引 当 金 合 計		<u>33,148</u>	
固 定 負 債 合 計			1,961,415
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		91,542	
(2) 未 払 金		13,305	
(3) 前 受 金		193	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	4,667		
ロ 法定福利引当金	961		
引 当 金 合 計		5,628	
(5) その他流動負債		7,000	
流 動 負 債 合 計			117,668
5 繰 延 収 益			
長期前受金		767,848	
収益化累計額		<u>△ 290,512</u>	
繰延収益合計			<u>477,336</u>
負 債 合 計			<u><u>2,556,419</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			2,350,132
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	13,365		
ロ 受贈財産評価額	471		
資 本 剰 余 金 合 計		13,836	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 230,256</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 230,256</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 216,420</u>
資 本 合 計			<u>2,133,712</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,690,131</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法、定率法

・主な耐用年数

建物 13～65 年

構築物 10～80 年

機械及び装置 5～20 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和5年3月31日)	当年度 (令和6年3月31日)
1年内	3,348 千円	2,401 千円
1年超	4,258 千円	1,857 千円
計	7,606 千円	4,258 千円

病院事業会計予算書

令和5年度えびの市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度えびの市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	50	床
(2) 年	間患者数		
	入	11,790	人
	外	23,283	人
(3) 一	日平均患者数		
	入	32.2	人
	外	95.8	人
(4) 主	要な建設改良事業		
	有形固定資産購入費	3,421	千円
	病院施設改良費	216,700	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1	款 病院事業収益		877,293	千円
	第1項 医業収益		667,413	千円
	第2項 医業外収益		209,879	千円
	第3項 特別利益		1	千円
		支	出	
第1	款 病院事業費用		1,037,013	千円
	第1項 医業費用		1,034,857	千円
	第2項 医業外費用		1,655	千円
	第3項 特別損失		1	千円
	第4項 予備費		500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 111,156千円は過年度分損益勘定留保資金等 111,156千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1	款 資本的収入		112,248	千円
	第1項 出資		112,248	千円
		支	出	
第1	款 資本的支出		223,404	千円
	第1項 建設改良費		220,121	千円
	第2項 企業債償還金		3,283	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|---------------|---------|----|
| (1) 職 員 給 与 費 | 591,305 | 千円 |
| (2) 交 際 費 | 1,000 | 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 繰出基準に基づく経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、53,589千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、210,650千円と定める。

令和5年2月27日 提 出

えびの市長 村 岡 隆 明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度
えびの市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			877,293	
	1 医業収益		667,413	
		1 入院収益	292,396	
		2 外来収益	283,214	
		3 その他医業収益	31,139	
		4 他会計負担金	60,664	
	2 医業外収益		209,879	
		1 他会計補助金	53,589	
		2 他会計負担金	140,448	
		3 補助金	5,001	
		4 長期前受金戻入	9,165	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1		

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,037,013	
	1 医業費用		1,034,857	
		1 給与費	594,285	
		2 材料費	194,470	
		3 経費	206,756	
		4 減価償却費	37,585	
		5 資産減耗費	100	
		6 研究研修費	1,661	
	2 医業外費用		1,655	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	92	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			112,248	
	1 出資金		112,248	
		1 一般会計出資金	112,248	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			223,404	
	1 建設改良費		220,121	
		1 有形固定資産購入費	3,421	
		2 病院施設改良費	216,700	
	2 企業債償還金		3,283	
1 企業債償還金		3,283		

令和5年度 えびの市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 198,380
減価償却費	37,585
引当金の増減額	△ 9,771
長期前受金戻入額	△ 9,165
支払利息	92
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,400
未払金の増減額 (△は減少)	11,580
小計	△ 189,169
利息の支払額	△ 92
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 200,111
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,110
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,283
他会計からの出資による収入	112,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,965
資金増加額 (又は減少額)	△ 280,406
資金期首残高	397,622
資金期末残高	117,216

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() (36)	79,944	214,862	209,518	504,324	86,981	591,305	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() ()							
	合 計	() (36)	79,944	214,862	209,518	504,324	86,981	591,305	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() (35)	73,624	212,368	206,012	492,004	90,064	582,068	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() ()							
	合 計	() (35)	73,624	212,368	206,012	492,004	90,064	582,068	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() (1)	6,320	2,494	3,506	12,320	△ 3,083	9,237	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() ()							
	合 計	() (1)	6,320	2,494	3,506	12,320	△ 3,083	9,237	

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	8,724	2,016		2,134		6,924	107,821
	前 年 度	8,544	2,016		1,971		6,617	105,954
	比 較	180			163		307	1,867
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 給 付 費		
本 年 度	33,230	8,000	12,480	3,013	25,176			
前 年 度	33,230	8,000	12,480	3,001	24,199			
比 較				12	977			

※期末勤勉手当には、会計年度任用職員の期末手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(1) 44		214,862	193,130	407,992	69,705	477,697	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(1) 44		214,862	193,130	407,992	69,705	477,697	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(1) 44		212,368	190,338	402,706	72,511	475,217	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	(1) 44		212,368	190,338	402,706	72,511	475,217	
比 較	損益勘定 支弁職員	()	()		2,494	2,792	5,286	△ 2,806	2,480	
	資本勘定 支弁職員	()	()							
	合 計	()	()		2,494	2,792	5,286	△ 2,806	2,480	

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	8,724	2,016		2,134		6,924	91,433
	前年度	8,544	2,016		1,971		6,617	90,280
	比 較	180			163		307	1,153
区 分	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当等	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費			
本年度	33,230	8,000	12,480	3,013	25,176			
前年度	33,230	8,000	12,480	3,001	24,199			
比 較				12	977			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() (35)	79,944		16,388	96,332	17,276	113,608	
	資本勘定 支弁職員	() ()							
	合 計	() (35)	79,944		16,388	96,332	17,276	113,608	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() (34)	73,624		15,674	89,298	17,553	106,851	
	資本勘定 支弁職員	() ()							
	合 計	() (34)	73,624		15,674	89,298	17,553	106,851	
比 較	損益勘定 支弁職員	() (1)	6,320		714	7,034	△ 277	6,757	
	資本勘定 支弁職員	() ()							
	合 計	() (1)	6,320		714	7,034	△ 277	6,757	

※職員数の () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	本年度		16,388					
	前年度		15,674					
	比 較		714					

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,494	給与改定に伴う増減分	167	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率0.3%	
		昇給に伴う増加分	2,247	平均昇給率 1.14% 昇給者数 40人	
		その他の増減分	80	新陳代謝による増減 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 80	
手当	2,792	制度改正に伴う増減分	△1,023	期末勤勉手当 △1,023	支給割合の引下げ (4.45月→4.40月)
		その他の増減分	3,815	扶養手当 180 住居手当 初任給調整手当 通勤手当 163 単身赴任手当 管理職手当 307 期末勤勉手当 2,176 特殊勤務手当 時間外勤務手当等 宿日直手当 夜間勤務手当 12 退職給付費 977	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

（単位：円）

区分		一般行政職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和5年 2月1日現在	平均給料月額	341,633	924,400	338,611	340,786
	平均給与月額	379,383	1,036,275	362,378	366,645
	平均年齢(歳)	46.0	61.3	45.6	45.3
令和4年 2月1日現在	平均給料月額	336,850	916,325	337,089	329,322
	平均給与月額	374,600	1,031,950	359,989	353,535
	平均年齢(歳)	45.0	60.3	46.2	45.1

(2) 初任給

（単位：円）

区分	一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	一般会計の制度			
					一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
高校卒	154,600	—	154,600	154,600	154,600	—	154,600	154,600
大学卒	185,200	—	185,200	185,200	185,200	—	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医師・歯科医師職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 2月1日現在	1級	()	()	医療 職級	4	100.0	1級	()	()	1級	()	()
	2級	1	16.7		()	()	2級	2	22.2	2級	2	9.1
	3級	1	16.7		()	()	3級	()	()	3級	4	18.3
	4級	3	50.0		()	()	4級	5	55.6	4級	14	63.6
	5級	()	()		()	()	5級	2	22.2	5級	1	4.5
	6級	1	16.6		()	()	6級	()	()	6級	1	4.5
	計	6	100.0		4	100.0	計	9	100.0	計	22	100.0
令和 4年 2月1日現在	1級	()	()	医療 職級	4	100.0	1級	()	()	1級	()	()
	2級	1	16.7		()	()	2級	2	22.2	2級	3	13.0
	3級	1	16.7		()	()	3級	()	()	3級	5	21.7
	4級	3	50.0		()	()	4級	5	55.6	4級	13	56.5
	5級	()	()		()	()	5級	2	22.2	5級	1	4.4
	6級	1	16.6		()	()	6級	()	()	6級	1	4.4
	計	6	100.0		4	100.0	計	9	100.0	計	23	100.0

※職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の主な標準的な職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職等	主事 技師 看護師	主事 技師 看護師	主任主事 主任技師 主任看護師	係長 主査 主任看護師 技師長等	事務長補佐	事務長 看護師長

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種			
			一般行政職	医師・歯 科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	6	4	9	23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	1	1	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	39	5	4	8
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	6	4	9	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	6	4	9	22
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	1	1	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	39	5	4	8
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職、 看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	17.2	38.0	12.1
支給対象職員の比率(%) (令和5年2月1日現在)	85.0	10.0	70.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	80,647	351,000	44,129
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師の医療業務、看護師の業務、調剤、放射線、理学療法、作業療法及び臨床検査業務		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.225	2.225	4.45	その他の3級以上 10%・5%	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	企業債	その他	医業 収益	損益勘定 留保資金
市立病院警備業務委託 (令和4年度施行)	9,534			令和5年度	9,534				9,534	
市立病院清掃業務委託 (令和4年度施行)	4,990			令和5年度	4,990				4,990	
西諸医療圏医療需要等調 査業務委託 (令和4年度施行)	9,064			令和5年度	9,064	5,000		4,064		
計	23,588				23,588	5,000		4,064	14,524	

令和4年度 えびの市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	242,781		
	(2)外来収益	214,728		
	(3)その他医業収益	19,936		
	(4)他会計負担金	<u>60,664</u>	538,109	
2	医業費用			
	(1)給与費	532,412		
	(2)材料費	151,379		
	(3)経費	169,017		
	(4)減価償却費	34,932		
	(5)資産減耗費	5,866		
	(6)研究研修費	<u>1,011</u>	<u>894,617</u>	
	医業損失			356,508
3	医業外収益			
	(1)他会計補助金	43,161		
	(2)他会計負担金	149,762		
	(3)長期前受金戻入	9,007		
	(4)雑収益	1		
	(5)その他医業外収益	1,600		
	(6)補助金	<u>122,439</u>	325,970	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	208		
	(2)雑支出	<u>31,712</u>	<u>31,920</u>	<u>294,050</u>
	経常損失			62,458
5	特別利益			
	(1)固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1)固定資産売却損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			62,458
	前年度繰越欠損金			642,617
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>705,075</u></u>

令和4年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	37,184
	ロ 建 物	863,597
	減価償却累計額	<u>△ 633,864</u>
	ハ 構 築 物	90,237
	減価償却累計額	<u>△ 63,963</u>
	ニ 器 械 備 品	384,092
	減価償却累計額	<u>△ 294,076</u>
	ホ 車 両	3,058
	減価償却累計額	<u>△ 2,752</u>
	有形固定資産合計	383,513
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	イ 電 話 加 入 権	504
	ロ 施 設 利 用 権	<u>987</u>
	無形固定資産合計	1,491
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 出 資 金	<u>24</u>
	投 資 合 計	<u>24</u>
	固 定 資 産 合 計	385,028
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	397,622
	(2) 未 収 金	66,135
	未収金貸倒引当金	<u>△ 264</u>
	(3) 貯 蔵 品	17,156
	(4) 有 価 証 券	<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計	481,649
	資 産 合 計	<u><u>866,677</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	332,031	
	ロ 修繕引当金	<u>7,270</u>	
	引当金合計		<u>339,301</u>
	固定負債合計		339,301
4	流動負債		
	(1) 企業債		3,283
	(2) 未払金		45,533
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	31,264	
	ロ 法定福利引当金	<u>6,079</u>	
	引当金合計		37,343
	(4) 預り金		<u>2,240</u>
	流動負債合計		88,399
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		141,782
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 87,138</u>
	繰延収益合計		<u>54,644</u>
	負債合計		<u><u>482,344</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		1,070,679
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	761	
	ロ その他資本剰余金	<u>2,392</u>	
	資本剰余金合計		3,153
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	15,576	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 705,075</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 689,499</u>
	剰余金合計		<u>△ 686,346</u>
	資本合計		<u>384,333</u>
	負債資本合計		<u><u>866,677</u></u>

令和5年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	37,184
	ロ 建 物	863,597
	減価償却累計額	<u>△ 654,280</u>
	ハ 構 築 物	90,237
	減価償却累計額	<u>△ 64,568</u>
	ニ 器 械 備 品	584,201
	減価償却累計額	<u>△ 310,640</u>
	ホ 車 両	3,058
	減価償却累計額	<u>△ 2,752</u>
	有形固定資産合計	546,037
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	イ 電 話 加 入 権	504
	ロ 施 設 利 用 権	<u>987</u>
	無形固定資産合計	1,491
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 出 資 金	<u>24</u>
	投 資 合 計	<u>24</u>
	固 定 資 産 合 計	547,552
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	117,216
	(2) 未 収 金	82,846
	未収金貸倒引当金	<u>△ 264</u>
	(3) 貯 蔵 品	21,556
	(4) 有 価 証 券	<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計	222,354
	資 産 合 計	<u><u>769,906</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	317,623	
	ロ 修繕引当金	<u>7,270</u>	
	引当金合計		<u>324,893</u>
	固定負債合計		324,893
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	(2) 未払金		57,113
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	35,312	
	ロ 法定福利引当金	<u>6,668</u>	
	引当金合計		41,980
	(4) 預り金		<u>2,240</u>
	流動負債合計		101,333
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		141,782
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 96,303</u>
	繰延収益合計		<u>45,479</u>
	負債合計		<u><u>471,705</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		1,182,927
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	761	
	ロ その他資本剰余金	<u>2,392</u>	
	資本剰余金合計		3,153
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	15,576	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 903,455</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 887,879</u>
	剰余金合計		<u>△ 884,726</u>
	資本合計		<u>298,201</u>
	負債資本合計		<u><u>769,906</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 器械備品 3～15年
 - 車両 5～6年
3. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利引当金
職員の期末手当・勤勉手当（会計年度任用職員は期末手当のみ）の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和5年3月31日)	当年度 (令和6年3月31日)
1年内	5,495 千円	3,164 千円
1年超	3,657 千円	493 千円
計	9,152 千円	3,657 千円